

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月25日

計画の名称	東大阪市災害に強い都市づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	東大阪市												
計画の目標	災害対策基本法が令和3年5月に改正・公布され、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。 特に土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内の計画作成を効率よく進めるため、区域指定の基礎資料に地域情報（公共物・堅牢工作物の有無）を加味し、自宅待機の安全性、個別避難経路の経路選定等のための基礎調査を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	15	A	15	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R7末)
1	相対的に安全な避難経路の設定 枚岡地域における指定避難所毎の避難経路を設定 (設定済指定避難所数) / (指定避難所数)	0箇所	6箇所	16箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																											
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09											
		一体的に実施することにより期待される効果																									
		備考																									
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	—	—	都市防災総合推進事業 (上石切地区、善根寺地区、瓢箪山地区)	避難経路等基礎調査	東大阪市	■	■	■				15		—							
												小計							15								
											合計							15									

